

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		熊本市市町村人権同和教育連絡協議会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	安永 恵蔵
	施策	23	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進					所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10874	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 53 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本市市町村人権同和教育連絡協議会への参画。熊本市市町村人権同和教育連絡協議会は、人権同和教育の実践推進について市町村の連絡調整を行うことを目的に昭和53年に設立された。
【業務の流れ】	熊本市市町村人権同和教育連絡協議会への負担金の支出。会議等への参加。
【主な予算費目】	旅費、需用費、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県内21市町村加盟で組織する本協議会に加盟し、人権同和教育の推進について、研修会等に参加した。		県内21市町村加盟で組織する本協議会に加盟し、人権同和教育の推進について、研修会等に参加する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 会議の回数	回		
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等協議会	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	→ ア 加盟市町村数	団体	
	イ		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 目的に沿った運営が出来る。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	→ ア 市町村間の連絡調整ができた件数	件	
	イ		
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 市町村間の連絡調整を図って行く事が当協議会の重要な目的である。目標値は会議数、研修回数を設定。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
② 対象指標	アイ	団体	21	21	21	21	21	21	21	21	
③ 成果指標	アイ	件	4	4	4	4	4	4	4	4	
投資 事業 入費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	186	167	189	165	186	189	189	
	(A) 事業費計	千円	186	167	189	165	186	189	189	0	
		(A)のうち指定経費	千円	121	118	116	116	113	116	116	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	3	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	200	130	80	110	80	80	80	0
		(B)人件費計	千円	814	517	318	438	318	318	318	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,000	684	507	603	504	507	507	0	

事務事業名	熊本市町村人権同和教育連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 会員として連絡調整することができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 円滑な運営ができるように参画する。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 協議会の参加については、主管課である人権啓発教育課職員が対象となるため、他の市町村との連携を密にし、人権教育の推進を図って行く。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はほかにはない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 協議会の会議研修の運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口、均等割により算出された金額であるため削減は出来ない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 協議会の事業となるため業務時間の削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっており、費用負担については、公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっている役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

協議会の研修会や会議に出席しいろいろな情報を収集することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）